

新しいデジタルメッセージ サービスについて

2015年3月26日

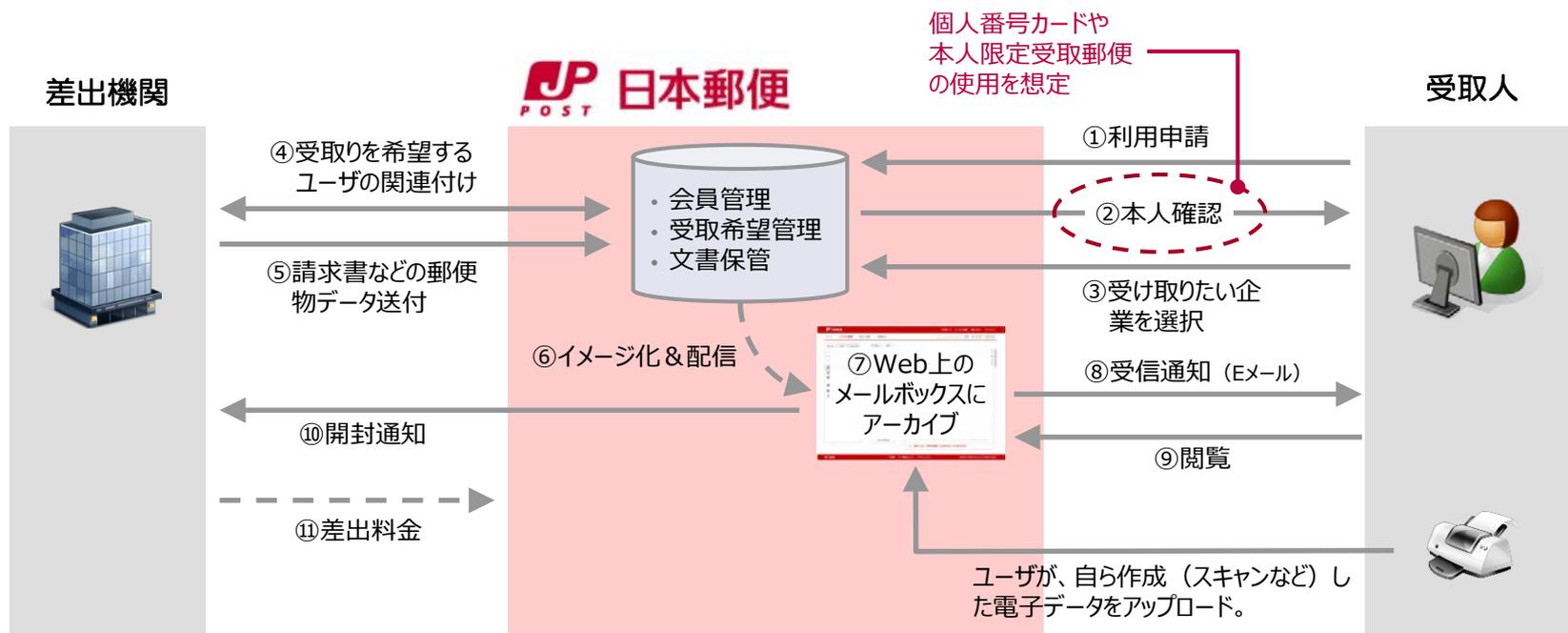


デジタルメッセージサービスのイメージ

従来のEメールでは送付が難しく、主に郵便で配送されている重要な書類を、簡便に電子データとして送信できるwebサービスを想定。個人向けの電子的なメールボックスを開設。

デジタルメッセージサービスのイメージ

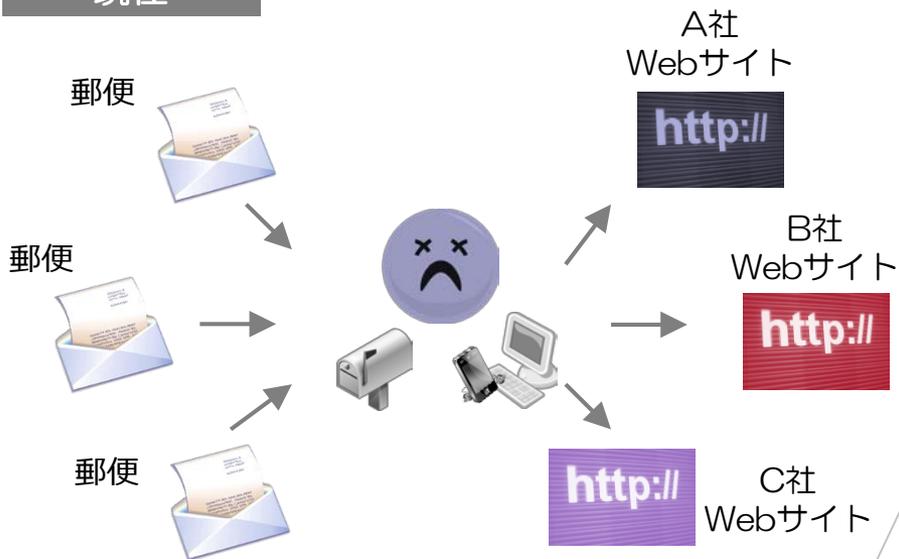
- Eメールでは送付が難しい重要な文書を、安全かつ受取人を厳格に特定して電子データで配信するサービス
- 行政機関からの通知書、民間企業からの利用明細書、勤め先から給与明細の送付などでの利用が考えられる
- 海外では多くの先進国で、郵便事業者が中心となってこうしたサービスを提供している



電子的なメールボックスの必要性

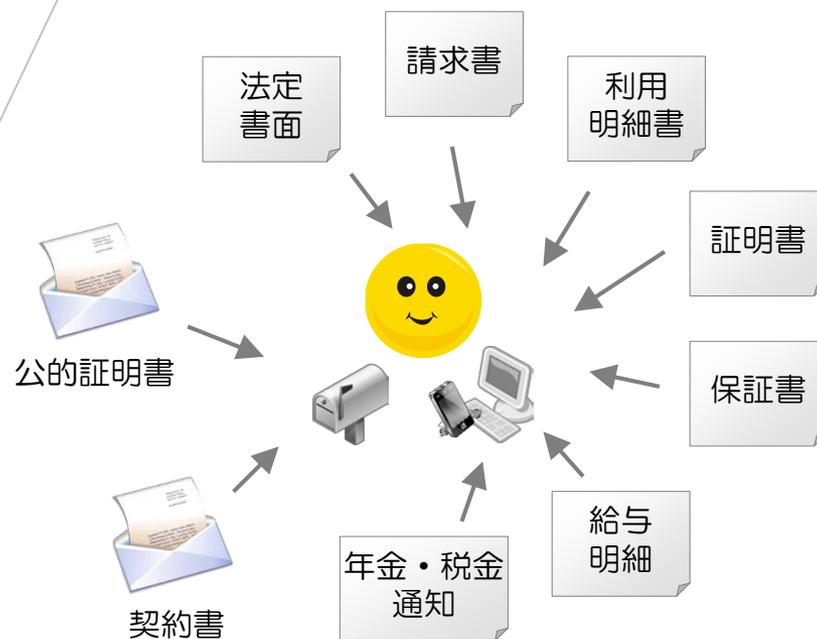
従来のEメールでは送りにくいような重要な書類も、必要な安全性と信頼性が担保されたインフラで、一箇所に送信・管理できるようになれば、利便性が向上する。

現在



Eメールで受け取ることができない「大事な書類」については、郵便で受け取る以外には、各Webサイトへ**バラバラ**にログインして情報を閲覧。また、**能動的に見**に行かなければならない。

一部の書類を除いてほとんどは電子化可能であり、セキュアに管理された**1つの電子的なメールボックス**で閲覧。届くのを**待っていればよい**。



将来

海外郵政事業体等の取組み

海外においては、郵政事業体がデジタルメッセージサービスを提供する事例が増えている。以下は、当社が2014年度までに把握した限りのサービス事例。

国・事業体名	サービス名
カナダ Canada Post	ePost
フィンランド Ittela	NetPosti
デンマーク Post Danmark	eBoks
ノルウェー Posten	Digipost
ドイツ Deutsche Post	E-Postbrief
フランス La Poste	Digiposte
オーストラリア Australia Post	MyPost Digital Mailbox
イタリア Poste Italiane	PosteMailBox

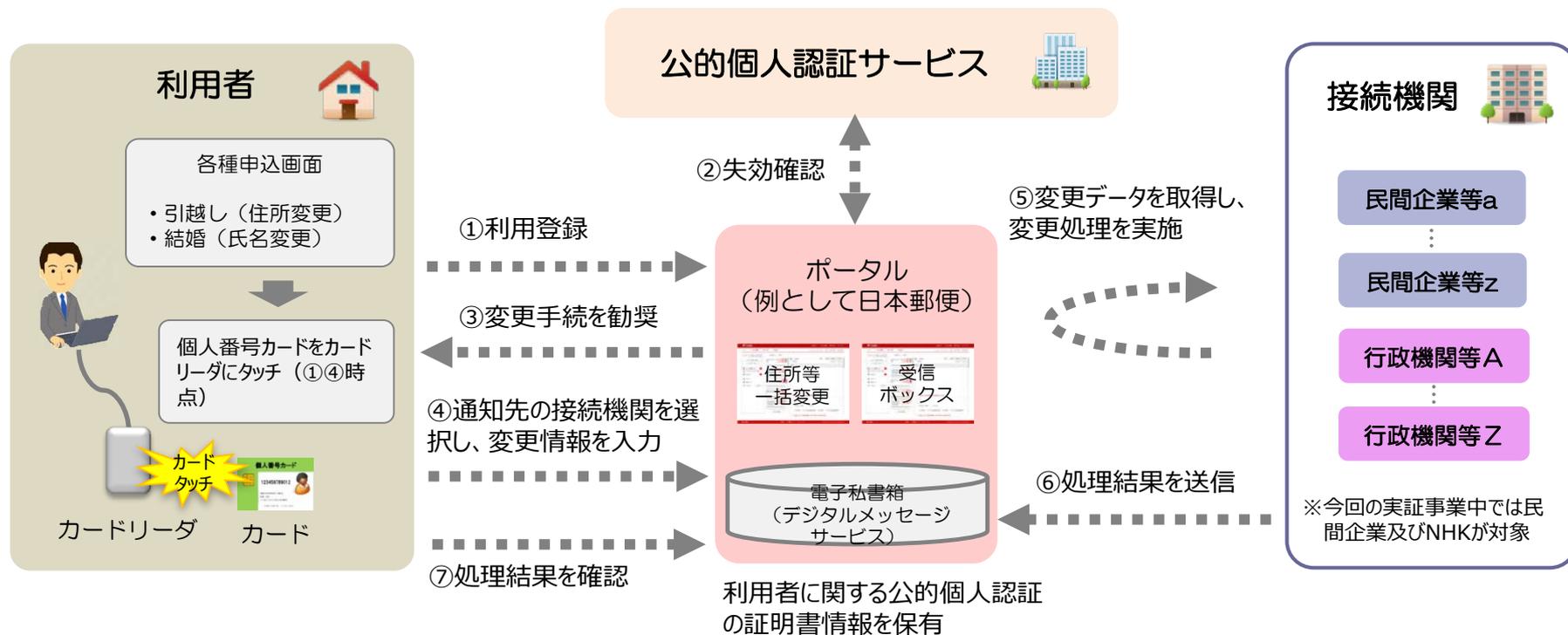
1999年から実施

国民の8割が加入。
政府は紙の郵便の送付を原則廃止

国・事業体名	サービス名
オーストリア Austrian Post	Postmanager
ベルギー bpost	My Certipost Bizmail ONEway
シンガポール Sing Post	Vbox Safemail
ニュージーランド New Zealand Post	YouPost
中国 中国邮政	安全郵箱
ロシア Почта России	サービス名不明 (2015年開始)
イスラエル Israel Post	iPost
スイス Swiss Post	IncaMail ePostSelect Swiss post Box

参考: 共通ID利活用WGにおける「ワンストップサービス」検討への参加

ICT街づくり推進会議共通ID利活用WG（座長：須藤修 東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長）において、住所変更を始めとした変更手続きの「ワンストップサービス」及び「電子私書箱」に関する実証事業が行われており、日本郵便も検討に参加している。



- 利用者に関する公的個人認証の証明書の失効情報を契機として、利用者に対して、住所等の変更手続きを促す。
- 電子私書箱が、通知及び関係書類の送受信手段となるとともに、申請手続きのインターフェイスとなる。
- 実証実験では、上記利用イメージの模擬システムを用いて実証を行い、接続機関及びモニターユーザの意見を取得する。

(ICT街づくり推進会議共通ID利活用WGにおける資料に日本郵便が追記)

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内における当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。